

# タジキスタン

## インフラ未整備国進出の共通項

ジェットロ海外調査部欧州ロシア CIS 課 芝元 英一

ビジネス環境が必ずしも良いとはいえない中央アジアの山岳国タジキスタン。開発協力関連の事業が主となりがちで独自のビジネスを展開するには現地と根差した情報収集と事業を理解し仲介してくれる人脈、関係機関の支援といったビジネスの基本を貫くことが他の中央アジア諸国以上に求められるといえよう。

### 課題はインフラ整備と貿易構造改革

タジキスタンは中央アジアの一角を占める国だ。2015年10月に安倍晋三首相が歴訪した中央アジア5カ国のうちのひとつだが、他の4カ国に比べ日本での知名度は低い。ソ連崩壊直後からWTOに加盟し日本の経済協力を受け入れてきたキルギス、石油資源に恵まれるがそこからの依存脱却を目指すカザフスタン、漸進的経済改革で年間8%の経済成長を維持してきたウズベキスタン、天然ガスに恵まれガス輸出や日本とのガス化学プラントなどのビジネス展開が進むトルクメニスタン……これらの国々に比べ、タジキスタンは旧共産党系と反政府勢力との内戦が独立直後から1997年まで続いた。

インフラ整備も遅れている。また、領土の9割強を

山岳が占め耕地が少ない（アジア開発銀行〈ADB〉資料）。それだけに、山岳地帯の豊富な水量を利用し国内電力の98%を賄う水力発電の重要性は極めて高い。しかし、暖房も加わり需要が増える冬には電力不足に陥る。首都ドゥシャンベや大都市を除く地域では電力供給が制限される。加えて、発電・送電設備の80%は交換が必要（12年時点）という老朽ぶりだ。さらに、地震、洪水、地すべり、なだれなどの自然災害に見舞われ、下流域の隣国ウズベキスタンとの軋轢あつれきもあり、豊富な水資源を生かすことは容易ではない。

このような中、同国経済を支える上で重要な役割を果たしているのは、約120万人の出稼ぎ労働者（90%がロシア向け）による本国への送金である。GDPに占めるそれら送金のシェアは、02年の6.4%から14年には41.4%へと大きく上昇した。15年にはロシアの経済不振の影響を受け減少したものの33.4%（予想）を占め、重要な外貨収入源となっている（ADB調べ）。

GDPの25%を占めるのは農業だが、輸出に貢献するのは綿花のみ。農産品以外の主要輸出品であるアルミニウムと合わせると、輸出額の3分の2を占める。いずれも市況の影響を受けやすく、輸出の多様化のためには今後、農産物加工や穀物、繊維、貴石、非鉄金属などの生産の効率化・高付加価値化が課題となる。

世界銀行のビジネス環境調査「Doing Business」の17年版によると、190カ国・地域中第128位。同じく世界銀行の「ロジスティクス度ランキング」（16年）では、160カ国中第153位で、表のとおり他の中央アジア諸国から大きく差をつけられている。

### ウズベキスタンとの関係改善の兆しも

16年10月、東京で開催された「タジキスタン投資セミナー」（主催：ロシアNIS貿易会、駐日タジキス

表 ビジネス環境評価

	ビジネス難易度		ロジスティクス度	
	順位(190カ国中)		順位(160カ国中)	
	2016年	2015年	2016年	2014年
ウズベキスタン	87	82	118	129
カザフスタン	35	51	77	88
キルギス	75	73	146	149
タジキスタン	128	130	153	114
トルクメニスタン	n.a.	n.a.	140	140
ロシア	40	36	99	90
トルコ	69	63	34	30
中国	78	80	27	28
韓国	5	4	24	21
日本	34	32	12	10

注：世界銀行が独自の項目設定の基に採点し順位付けしたもの。「ビジネス難易度」は10項目、「ロジスティクス度」は6項目で採点。ロジスティクス度ランキングは2015年は実施されていない  
 資料：世界銀行「Doing Business」ロジスティクス度ランキングを基に作成

タン大使館)では、ハムロホン・ザリフィ駐日大使が基調講演を行った。山岳国であり中央アジアにおける水源の60%を占める同国の豊かな水資源を生かした水力発電所の改修や新設に必要な発電機、タービン、電気設備、送電網などの分野で日本企業の協力を呼び掛けた。その他、金・銀・半導体原料などの豊富な鉱物資源の採掘加工や農業分野での協力にも期待を表明した。所得税を除くほとんどの税を免除する優遇措置を保障する経済特区も、国内4カ所に設置したという。同大使の講演からは、厳しい経済状況下であればこそ広報したいとの意気込みが感じられた。

出稼ぎ労働者からの送金や一部の輸出に支えられてきたタジキスタン経済ではあるが、2000年以降は経済成長率が前年比10%を越す時期もあり、ロシアの経済不振の影響で出稼ぎ者が減少した15年も、公共投資により6%成長を維持した。

そうした財政支出の一助となっているのが、国際金融機関による経済協力だろう。世界銀行、ADB、国連開発計画(UNDP)などの国際金融機関がインフラ整備に資金を提供し、外国企業が参加する。いずれの機関も電力や水資源の確保、交通網整備などの経済インフラ整備・増強、地方の生活基盤整備、農村開発などに重点を置きながら、農産加工の設備更新や販売ノウハウの指導など、ビジネス活性化の協力にも従事している。UNDPは、大規模インフラ開発以外にもマイクロクレジットの一種である「ビジネスチャレンジ基金」を設け、個人企業による食品加工や包装機械などに対する設備更新に支援を行っている。

インフラ整備やロジスティクス面でのウズベキスタンとの関係にも改善の兆しが見える。ログンダム発電所(発電設備能力3,600メガワット)の建設について、14年6月に第三者機関である世界銀行から評価報告書が発表され、タジキスタン政府は16年7月、イタリアの建設大手サリーニ・イムプレジロと発電所建設に関する包括契約を締結。同年10月には起工式が行われた。前述の投資セミナーでザリフィ大使も、ウズベキスタンのダム建設への反対が弱まる兆候があることを示唆した。

ロジスティクス面では、1992年以降停止していた直行便の運航を17年1月から再開することで、両国航空会社間で合意が成った。

## 情報収集と人脈づくりを

日本は経済協力面で、国際協力機構(JICA)が地方開発(給水改善、母子保健、農村開発・産業振興による貧困削減)と経済インフラ整備(エネルギー対策、運輸)を重点支援分野として無償資金協力や技術協力を行っており、関連事業や設備供給を通じて日本企業が参加している。安倍首相訪問の際に取り交わされた10件の契約や覚書のうち5件は経済協力案件だった。

開発協力が主になりがちだが、企業の持つ独自の視点と意欲を両国政府関係および国際機関が支援して事業を進めている例もある。日本企業の宏輝システムズの例がそれだ。同社はタジキスタンに自生するカンゾウ(甘草)根からエキスを抽出する事業を現地企業と合弁で立ち上げた。独自の視点で世界中のカンゾウ生育地を調べた結果に基づきタジキスタンに工場を建設。11年から収集と精製を開始した。事業開始にこぎ着けたのは、同社の努力によるところが大きいことは言うまでもない。だが、国際機関や政府要人などの人的つながりも重要な役割を果たした。生産開始後にはJICAの支援によって農民グループを組織化。それによって地元住民の所得向上に貢献するとともに同社の事業拡大につなげることができたという(本誌15年11月号p.62参照)。16年6月からは、カンゾウ加工時の廃液を利用した肥料の開発や栽培技術の現地法人への移転についても、JICAの協力を得て試みる予定だという注。

この取り組みには、タジキスタンに限らず中央アジア進出に当たって共通する要素が見られる。それは、①旧ソ連の影響を残す官僚手続きやビジネス習慣など現地事情についての十分な情報収集、②事業を理解し仲介してくれる政財界に通じた人脈の確保、③進出先政府の協力、④日本側関係機関や国際機関の協力の、4点である。これらのうち、どれか一つでも欠けると事業に支障を来しかねないが、現地情報が入手しにくくビジネス環境の厳しいタジキスタンの場合は、公的機関の支援を得て人脈の確保を目指すことが特に必要となろう。また、国際機関の入札に頼らず独自の商機を見いだすには、企業の地道な努力と関係機関の息の長い支援が肝要といえよう。

JA

注：JICA 中部国際センタープレスリリース(2016年7月19日付)